

「地震・津波災害とまちづくりに関するアンケート」結果

想定される巨大地震に対応するまちづくりの参考にするため、「地震・津波災害とまちづくりに関するアンケート」を実施しました。結果、751名の方からご回答をいただきました。アンケートにご協力いただきましたe-モニターの皆さんにはお礼を申し上げますとともに、その結果について下記のとおり取りまとめましたので、報告します。

(1) アンケート実施期間

平成27年2月4日(水)～平成27年2月23日(月)

(2) アンケート回収状況

対象者数 1,176名
回答者数 751名
回答率 63.9%

(3) 回答者属性

- ・性別【男性】400名、【女性】351名
- ・年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
77人	147人	183人	167人	150人	27人
10.3%	19.6%	24.4%	22.2%	20.0%	3.6%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

- ・地域別

北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
368人	218人	94人	55人	16人
49.0%	29.0%	12.5%	7.3%	2.1%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

※北勢・・・四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
中南勢・・・津市、松阪市、多気町、明和町、大台町
伊勢志摩・・・伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
伊賀・・・名張市、伊賀市
東紀州・・・尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

(4) アンケート結果

Q 1は、地震津波浸水予測図についての設問です。

知っていて、見たことがある	398	53.0%
あることは知っているが、見たことはない	200	26.6%
知らない	149	19.8%
その他	4	0.5%
合計	751	

「知っていて、見たことがある」と答えた方の割合は53%、
「あることは知っているが、見たことはない」は26.6%、
「知らない」は19.8%でした。

Q 2は、自宅や職場（学校）が津波浸水想定区域内にあるかどうかの設問です。

どちらも津波浸水想定区域内ではない	344	45.8%
職場(学校)は津波浸水想定区域内だが自宅は津波浸水想定区域外	128	17.0%
自宅も職場(学校)も津波浸水想定区域内	134	17.8%
自宅は津波浸水想定区域内だが職場(学校)は津波浸水想定区域外	69	9.2%
わからない	76	10.1%
合計	751	

「どちらも津波浸水想定区域ではない」と答えた方の割合は45.8%、
「自宅も職場(学校)も津波浸水想定区域内」は17.8%、
「職場(学校)は津波浸水想定区域内だが自宅は区域外」は17.0%、
「自宅は津波浸水想定区域内だが職場(学校)は区域外」は9.2%でした。
この設問から、津波浸水想定区域内から区域外に通勤(通学)している方に比べ、
区域外から区域内側に通勤(通学)している方のほうが多いことがわかります。

Q 3 は、津波浸水想定区域内にある住宅の対策についての設問（複数回答）です。

地震保険に加入し、万が一に備える	394	52.5%
住宅を、津波浸水想定区域外に移転させた方がいい。	288	38.3%
住宅を改築する際に、木造ではなくRC(鉄筋コンクリート造)建にした方がいい。	281	37.4%
漂流物を少なくするため、津波浸水想定区域内の老朽化した空き家を撤去しておいた方がいい。	273	36.4%
その他	52	6.9%
合計	751	

「地震保険に加入し、万が一に備える」と答えた方の割合は 52.5%、
「住宅を津波浸水想定区域外に移転させた方がいい」は 38.3%、
「住宅を改築する際に鉄筋コンクリート造建にした方がいい」は 37.4%
「津波浸水想定区域内の老朽化した空き家を撤去した方がいい」は 36.4%でした。
なお、その他の自由記載欄では、「何もしない」といったご意見が 12 人 (1.6%)、
「速やかな避難に対する対策をする」といったご意見が 9 人 (1.2%)
「引っ越しした (したい)」といったご意見が 8 人 (1.1%) ありました。

Q 4 は、津波浸水想定区域内にある土地の対策についての設問（複数回答）です。

安全な場所へ延びる避難路を整備した方がいい。	555	73.9%
津波から逃げられるよう、今は高い建物を建てられない地域(低層住居地域)でも、今後は、高い建物を建てられるようにした方がいい。	319	42.5%
造成の際に地盤をかさ上げして津波による災害を軽減した方がいい。	289	38.5%
新しい住宅が建てられないよう規制した方がいい。	202	26.9%
わからない、特に何もしなくても良い。	25	3.3%
その他	22	2.9%
合計	751	

「安全な場所へ延びる避難路を整備した方がいい」と答えた方の割合は 73.9%
「低層住居地域でも高い建物を建てられるようにする」は 42.5%
「造成の際に地盤をかさ上げして津波災害を軽減する」は 38.5%
「新しい住宅が建てられないよう規制した方がいい」は 26.9%でした。
一方、「わからない、特に何もしなくても良い」は 3.3%でした。

Q 5は、津波浸水区域内にある病院や役場、避難所等、災害が発生した場合に欠かせない施設に対する対策についての設問（複数回答）です。

これらの施設は、移転せず、建て替えの際に、津波に強い建物にするのがいい。	432	57.5%
これらの施設は、津波被害が想定されてない地域に移転した方がいい。	329	43.8%
これらの施設が津波被害の想定されてない地域に移転すると、市街地から遠くなり不便になるので現状のままで良い。	120	16.0%
わからない、特に何もしなくて良い。	16	2.1%
その他	16	2.1%
合計	751	

「移転せず、建て替えの際に、津波に強い建物にする」と答えた方の割合は57.5%、「津波被害が想定されてない地域に移転した方がいい」は43.8%でした。

一方、「施設が移転すると不便になるので現状のままで良い」は16.0%「わからない、特に何もしなくて良い」は2.1%でした。

Q 6は、津波被害を避けるため、沿岸部の土地利用を制限することについて、ご意見を伺う設問です。

制限されることはやむを得ない	629	83.8%
制限する必要はない。	105	14.0%
その他	17	2.3%
合計	751	

「制限されることはやむを得ない」と答えた方の割合は83.8%で、「制限する必要はない」14.0%と比べて多くのご意見でした。

その他の自由記載欄では、「条件付きで制限するのはやむを得ない」といったご意見が6人（0.8%）ありました。

Q7は、想定される大規模な地震に対し、まちづくりとして実施する対策についての設問（2つまで選択）です。

公共施設の耐震化を進めた方がいい	421	56.1%
住宅の耐震化を進めた方がいい	393	52.3%
不特定多数が利用する大規模建築物の耐震化を進めた方がいい	308	41.0%
災害時に使用が予定されている緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化を進めた方がいい	236	31.4%
その他	17	2.3%
合計	751	

「公共施設の耐震化を進めた方がいい」と答えた方の割合は56.1%、
「住宅の耐震化を進めた方がいい」は52.3%、
「不特定多数が利用する大規模建築物の耐震化を進めた方がいい」は41.0%、
「緊急避難道路沿いの建築物の耐震化を進めた方がいい」は31.4%でした。

～県土整備部都市政策課から～

当課では、現在、「地震・津波対策都市計画指針（仮称）」の策定作業を実施しています。

南海トラフ巨大地震が起こった場合、三重県内の市町は、津波災害に遭う地域が多いと予測されています。

一方で、人口減少・高齢化や地方自治体の厳しい財政事情により、暮らしていくうえで欠かせない役場や病院・店舗といった施設を地域の中心部に集める「コンパクトシティー」が進められています。

災害に強い地域づくりと「コンパクトシティー」を進めていくために、本アンケート結果を、指針策定検討の基礎資料として活用させていただきます。

ご協力、どうもありがとうございました。

【三重県県土整備部都市政策課 ホームページ】

<http://www.pref.mie.lg.jp/TOSHIKI/HP/index.htm>